

令和7年度第1回湖西市男女共同参画審議会 会議録兼意見書

記録者 市民課

- 日 時：令和7年7月4日(金) 13時30分～15時50分
- 場 所：湖西市役所 3階 委員会室
- 出席委員：犬塚 協太委員、富士盛伸重委員、河辺 順子委員、高橋 典子委員、
小松 千降委員、三浦 幸子委員、中野早百合委員(欠席)、堀内 一秀委員(欠席)
- 事務局：市民安全部長 山本健介、市民課長 土屋隆浩、
市民課課長代理兼協働共生係長 小林景子、市民課協働共生係 石田裕之
- 資料：次第、委員名簿、【資料1】第5次湖西市男女共同参画推進計画の策定について、【資料1-1】湖西市男女共同参画推進計画の見直しの方向性について、【資料1-2】体系図(案) 【資料1-3】アクションプランイメージ【資料2】第4次湖西市男女共同参画推進計画の状況について【別添資料1】令和6年度実績報告及び令和7年度取組計画【別添資料2】第4次湖西市男女共同参画推進計画検証シート【別添資料3】令和6年度男女共同参画・多文化共生市民意識調査結果について

- 1 開 会
- 2 部長あいさつ
- 3 委嘱状交付
- 4 自己紹介
- 5 会長・副会長選出
- 6 議題
 - (1) 第5次湖西市男女共同参画推進計画の策定について
湖西市男女共同参画推進計画の見直しの方向性について
体系図(案)、アクションプランイメージ
 - (2) 第4次湖西市男女共同参画推進計画の状況について
 - (3) 令和6年度男女共同参画実態調査結果について
- 7 閉 会

【議題(1)第5次湖西市男女共同参画推進計画の策定について】

《事務局》【資料1】第5次湖西市男女共同参画推進計画の策定について
【資料1-1】湖西市男女共同参画推進計画の見直しの方向性について
【資料1-2】体系図(案) 【資料1-3】アクションプランイメージに基づき説明。

《質問・意見》

(会長)資料 1-1 の資料の中の KGI とか KPI の説明を

(事務局)KPI は、アクションプランの具体的な指標を設け目標値を設定して達成したかどうかをみるもので、KGI は、達成結果がどれだけ成果があったのかを測るものにある。できれば、アクションプランでは、KPI を、施策の方向性で KGI を複数設定していきたいと考えている。

(会長)一般的には KGI はアウトカム、KPI はアウトプットというもの。

KPI は、目標値に達成できたか、それだけでなく、やった結果がどれだけ成果があったのか、ということが大切。本来は KGI が必要。より深い効果、評価がある、KGI 的な指標を多く設けてきちんと検証していくことが大事。

重要なものは成果指標を設けて効果をはかる。KPI だけだとやりっぱなしで終わってしまう。アクションプランの成果指標もできるだけ KGI を増やしてもらいたい。少なくとも資料 1-2 では、KGI を掲げることが大事。

(会長)補足になるが、資料 1 の P2 の国の動向について、情報として知っておいてもらいたいことがある。先月の通常国会で、独立行政法人男女共同参画機構をつくるという法律が成立した。地域における男女共同参画と非常に深い関係がある。全く新しくできるというものでなくて国立女性教育会館の機能を拡充し、文部科学省だけでなく内閣府が所管し政府全体で行うことになる。地域の取組を強化するという役割がある。地域ごとに男女共同参画センターを作ることを努力義務としてうたわれている。地域における男女共同参画の推進を国も全面的に強化するという目的で法律を作ってきた。情報共有ということでお知らせする。

＝＝

【議題(2)第 4 次男女共同参画推進計画の状況について】

《事務局》 【資料 2】第 4 次湖西市男女共同参画推進計画の状況について
計画の取組状況と基本目標 1. 2. 3 について説明

《質問・意見》

(委員)パープルリボンプロジェクトとはどういう活動か？

(事務局)毎年 11 月に実施しているもの性別の違いによる暴力やあらゆる暴力をなくしていこうという運動。実施内容は、別添資料 1 の 6 ページになる。性暴力各種ハラスメントの防止に向けた広報啓発ということで紫色のリボンを職員がつけたり、リーフレットを配布したり、図書館で DV や性暴力に関する図書の紹介をしたり、メッセージを書き込めるような企画を行っている。

(委員)そういった活動を総称してパープルリボンプロジェクトというのか。

(事務局)そういうことになる。

(委員)児童虐待防止による啓発活動がオレンジリボン活動ということか。

(事務局)そのとおりである。

(会長)世界的な運動で、アメリカからはじまり性暴力の被害者や支援者が結成して市民運動になって、そのシンボルが紫色のリボンとなっている。パープルリボンをつけることで DV

を断固否定するという活動になる。

日本では11月を月間にして全国いろいろなところで取り組んでいる。ライトアップの色を紫にしたりしている。多くの人に関心を持ってもらうための取組で、日本でもかなり定着してきている。

(委員)実績数値としては、2.3%の目標に対して9.9%と増えている。どういう分析をするか。周知されたから増えてきたということか。

(事務局)アンケート調査の結果で割合は増えている。DVの件数が増えたとも捉えられるし、DVの認識が広がったという面もある。モニタリング指標なので、数字の上下でいい悪いでなくて、あくまで数値として記録していくものと考えている。

(会長)ただそうすると目標値を定めることが無理なことになる。これは動向を捉えてその変化の原因を分析することが必要。実際に事案そのものが増えているのか、あるいは、当事者の被害者意識がなかったところに、様々な啓発が進んでDV被害に気付いた、その結果として、隠れていた数値が出てくる可能性もある。DVを知らなかったけれど新たに知ることができた、そういった人がどれくらいいるのかを測れる数値が併せてであると、啓発の結果が広まって、多くの人が自分自身で認識ができるようになった、実態に近づいたと評価できる。逆に、件数自体が増えてきたとなると、別の問題が発生していると考えられる。そうした分析ができないと評価できない。そのための資料やデータがなければ目標値を設けてもそれ自体は意味がない。次期計画では、モニタリング指標を設けるのか設けないのか、成果指標の中身を変えていく方がいいのか、指標を検討する余地がある。

(委員)一点目は78件の内、19件のS評価を得たものがどんな目標なのか。単純にパンフレット等を配布するだけのものは、配布して目標に到達してSになる。逆にDVを受けたことがある人が9.9%に増えたとなると、どうしてもS評価にならない。その中で継続が50件で64.1%、見直しが24件、何をもってどういう風に見直しを進めていくのかということを感じた。二つ目は、データを取る時に、アンケートを何件とったのか。アンケートの数によって4.8%より9.9%の方が件数が少ない、割合と何件中何件という数値があると比較しやすい、男女比を出すと更に明確になって性別によった施策がしやすい。

(事務局)S評価は、講座を実施して参加人数が目標より上回ったり、満足度が目標より高いとS評価になっている事業が多い。アンケート調査数と割合の件は、会長のお許しをいただければ委託業者から説明させていただきたい。

(委託業者)市民意識調査結果を%で示しているのは理由があって、アンケート調査は小さな湖西市を抽出して作って湖西市全体に当てはまる有意な数値であるものについて%で表示をしている。市民全員にアンケートをお答えいただくのは現実的ではないので、抽出をして有意な数値が得られたものについては、湖西市全体で4.8%と9.9%に近い結果が言えるという意味合いの割合となる。

(会長)無作為抽出をきちんとやっていて、その上で統計上有意なものを比率で表しているということでもいいか？

(委託業者)そのとおり。なお、回答者が少なく統計上有意でないものは、件数表示をしている。

（会長）統計学的にはそうした方法をとるしかないかと思う。アンケートの配布数、回答数から出てきた数値であれば、統計学上有為な数値であり、湖西市全体を代表とした数字であるといえる。

（事務局）市民意識調査結果において暴力を受けたことがある人は、全体としては9.9%、ですが、男性は5.8%、女性は13.4%となっている。

（委員）数字自体は女性の方が多だろうなとは思っていた。

（委員）男女比ですが、男性5.8 女性13.4というのは、アンケートに答えた人の全員の内の暴力を受けた人の割合が、ということでもいいのか？

（事務局）全体806人中男性の回答者が361人で、その内の5.8%が暴力を受けたことがある、女性は806人中424人の内、13.4%が暴力を受けたことがある割合になる。

（会長）基本目標2のタイトルが「男女間のあらゆる暴力の根絶」になっているが、次期計画では修正していただきたい。今でも国などの統計調査で使っていることがあるが、DVの問題が社会的に問題になってきた頃は、多くはこういう表現であったが、多くの自治体では、「女性に対するあらゆる暴力の根絶」になってきている。

男性でも被害者がいるという話も出るが、それは男女間で大きな隔たりがあって実態を見ると女性にとって大きな深刻な問題だということになる。もちろん男性も被害者になるケースもあるので、数値をしっかりとってあることは必要。重要なポイントは、やはり女性に対するあらゆる暴力の根絶になる。同時に近年は、旧ジャニーズの性暴力被害の問題では、明確に男性が被害者になっている例もあるが、この場合は加害者も男性である。男性被害者のケースは、よく女性が加害者で男性が被害者のケースだけが注目されがちだが、実態は男性が加害者で被害者も男性のケースも多いので、DVもセクハラも基本は単に性的な事柄で暴力がおこるということではなくて、例えば権威、権力とか地位を利用して起こる様々な暴力、その力の差はジェンダーに起因する。社会の中でより男性が大きな力をもっていく構造であるために被害者が男性も女性もなるケースがあるが、加害者は権力を持っている側、力を利用して加害する。夫婦間でも、職場でも、「ジェンダーに基づく暴力」という表現が近年では一般的で、国連も含めてそういう表現になっており、ジェンダーに基づくあらゆる暴力の根絶が本来の趣旨になる。ここの指標の表し方も、DVを受けた人の割合を、男性であろうと女性であろうと全部混ぜて平均的にこれくらいというように出すというのは、問題の本質を誤解させてしまう恐れがあって、女性の被害者の数値も重要だし、男性の被害者の数字も出すことで、おおもとにあるのはジェンダー問題だということにしっかり関心を持ってもらいたい。まずは女性の被害者の数値を出し、参考までに男性の被害者の数値も出す。主に女性の被害者の数値をモニタリングするけども、両方合わせてジェンダー問題に起因するという抑え方をすることが大事。次期計画に出してもらいたい。

（会長）指標の設け方が課題だと思う。KPIだけになっているものもあるので実効性のある指標にしてもらいたい。各項目の課題を踏まえて、次の施策に生かしてもらいたい。

資料2の基本目標2の主な取り組みの中の表記を、DVとハラスメントで分けた説明にしないと良くない。モラル・ハラスメントはDVの一種で精神的暴力のこと、分類するならDVになる。パープルリボン・プロジェクトの実施や、性暴力、セクシャルハラスメント、マタ

ニティ（パタニティ）・ハラスメントなど各種ハラスメント、モラルハラスメント、デートDV など各種DV と整理したほうが良い。

＝＝

（事務局） 【資料2】第4次湖西市男女共同参画推進計画の状況について
基本目標4. 5について説明

《質問・意見》

（委員）基本目標の5の実績が45事業所になっているがどのくらいの事業所に対するこの目標なのか？

（部長）令和元年の経済センサス基礎調査では2,475事業所になっている。

（委員）45事業所というのはアンケートで把握した数値なのか？

（事務局）これはアンケートではなく、静岡県が取りまとめた数値になる。

（委員）これが湖西の宣言した事業所数ということか

（事務局）そのとおりで、宣言した事業所が42事業所である。

（委員）男女共同参画宣言事業所について実際に訪問しての説明をしているのか？

（事務局）訪問はしていない。昨年度は事業所アンケートにチラシを同封している。

（会長）補足になるが、静岡県の男女共同参画宣言事業所の取組は、10数年前に立ち上げたもの。県が企業に対しての男女共同参画の取組が少ない中で事業をスタートして、まずは数を増やそうということで、宣言内容のチェックはなく宣言した事業所を県が情報発信するもの。登録のハードルを下げた事業で、企業にとってメリットは必ずしも多くない。ただ簡単に登録できることから最初は多く集まったが、現在は名前を登録するだけで実質的な事業としての意味合いが薄くなってきている。関心をもってもらえていない。実質的に意味のある独自の表彰制度を作っていた方がいいと思う。沼津市のように市独自の認証事業所制度をやっているところもあり施策の一環にしている。できれば湖西市独自に制度をつくったらどうか。それなりに目に見えるようなメリットがないといけない。これを指標にするより湖西市で考えてもらった方が良い。

（委員）資料2の3ページ、政策・方針決定の場へ女性の参画促進ですが、これが日本が世界で一番低いところですが、湖西市では令和2年度と比べて自主防災会の役員に女性がいる地区が減っている。10地区が目標なのに実績は2地区しかない。役員ではない女性のメンバーもいるかもしれないが、女性がいるメリットは大きいと思うがどうか。

（委員）自主防災会など地域組織の中に女性がいる事は非常に大きいと思う。実際、能登半島地震、東日本大震災の例でも、大きな災害が起きた時に、女性は弱い立場になってしまうので、性犯罪が多くなる。トイレのことや生理関係のこととか、女性のことをわかって一番動けるのは女性だと思うから、自主防災会役員から女性が減っていくのは問題かなと思う。

（女性が）増えてほしい分野。

（委員）今回、広報こさいのコラムを書いているときに、自主防災会の女性は減っているの

でがっかりした。

(委員) 女性防災講座の参加者は増えているように思うし、興味をもって参加している人が多いが、指導員になるとなかなか難しいのかと思う。

(部長) 去年もそんな話をさせてもらったが、先日も女性防災講座を開催して、参加者も多くて、ワークショップを行って、何で入ってもらえないのかと思う。自主防災会に限らず、コミュニティの組織の中で、女性の参画についてどういう風に捉えられているか、ということがきちんと浸透していない。解消するためにいろいろな方策をとっているが、各地区の自主防災会の役員会を夜やると、男性が多くて、その妻は家でご飯を作っている。もし、女性が役員として出かけると、その夫は自分のご飯はどうなるという話になる。そこから課題がスタートしている。根本的なところでその部分から認識がずれている部分がある。自主防災会でなくても自治会でも同じことが行われている。地域によって特色はあるが、地域コミュニティも変わってきているが、昔の名残があるところもある。どうしてもこのところは進みにくいところもある。

女性防災講座も各地区推薦して出ている、そこでもいろんなお話をしてもらって、クロスロードというゲームを通してクイズを行う中で、避難所の運営に関わる時に自分ならどうするか、活発な意見を聞いてると、この参加者は本当の災害時にきっと関わってもらえると思うが、日常の普段のコミュニティの中でやっていただけるかとなると違うのかと思う。普段の在り方がいびつになっているのかと思う。そこを何とかしないといけないと思っている。

(会長) 体感だが、地域の団体、昔からある組織での男女共同参画が一番変わらない、自治会や自主防災会は行政がかかわれない。主体的に動いてもらわないといけないからできないと行政はよく言うが、それでも変えていかないと状況は良くならない。防災等は命にかかわる切実な問題でそこに女性の声が反映されていない。阪神大震災で実際に避難所における性被害、性犯罪があった。けれども、東日本大震災等の大きな災害ごとに繰り返されてきた。役員、意思決定できる立場に女性がいない。現場の実働部隊には女性が多くいる。実際は女性で保っているようなもの。けれども、女性たちは手足になっているだけで、意思決定しているのは、申し訳ないが地域の長年の慣習で、高齢で昔からの男性たち、いつも出てくるメンバーが寄り合って決めていることが多い。女性には意思が反映されないままに手足として使われているという不満がずっと鬱積していて、地域によっては婦人会もなくなっている。まして若い男性や女性はなかなか参加できない。そういう組織の根本的な課題がある。それを急に変えるのは、なかなか進まないが、防災という関心の高いテーマをきっかけにするのはいいこと。例えば、女性の視点が入らないと避難所運営にどんなデメリットがあるのか、どんな実害があるのか、女性の視点が入るとどういったメリットがあるのかということ、粘り強く理解してもらい機会を繰り返し増やしていく。実は当事者の高齢男性もこのままいったら、いずれ自治会活動が立ち枯れしてしまうという自覚はある。しんどいし、やりたくてやっている訳ではない、若い世代や女性に入ってもらいたいという本音があるところもある。みんなが楽になって今までできなかった活動ができて活性化するし、男女共同参加の視点を入れるとこんなメリットがあるとか、事例として、女性の会長が出たことで自治会の活

動がこんなに活性化しただとか、女性の視点の入った避難所防災マニュアルの見直しでこんなに役に立つマニュアルができたとかいった事例を多数広報していくことが必要。また、避難所運営で、男性はこの役割、女性は清掃や炊き出し、保健衛生というように、役割が固定されて、実際の避難所で、一月、半年続くと、そこは破綻してしまう。女性たちが疲れ切ってしまう。家の中の性別分業を避難所に置き換えて繰り返すともたなくなる。実例で説得するしかない。それを体感してもらうワークショップを行うとか、そういう実績を積み上げていかないとなかなか変わらない。当事者の危機意識が変わって上手くいくこともある。地域は自主組織だが、行政から訴えて、変わっていく地域もある。

今後の指標のポイントは、ただ女性が自主防災会にいるのではなくて役員にいる、避難所運営のリーダー的な立場に女性が何割以上いるということが大事。ここではポジティブアクションを行わないとだめかと思う。

（部長）計画の改定のときなので抜本的な見直しをしていきたいので期待してもらいたい。

《事務局》【資料2】第4次湖西市男女共同参画推進計画の状況について

基本目標6．7について説明

《質問・意見》

（委員）資料2のP6、基本目標6の指標のアンケートをとった年齢層は？若年層ではSNSでかなり広がっているので、この結果はかなり低いのかなと思う。

（事務局）アンケートは18歳以上の方に年齢の上限を設けずに送付している。別添資料2のP3、回答者の年齢構成は75歳以上が25%をしめるとなっており、65歳以上の高齢者が多くを占める。別添資料2のP21のリプロダクティブ・ヘルス/ライツの認知の回答を年齢別でみると、どの年齢層でも8割以上の方が知らない結果で、そこまで年齢差はない。

（会長）40歳代の方が高齢者より知らない割合が多く、間の年代になっているのかなと思う。若い世代に広まってきているが、それでも、29歳以下が中心。

次期の計画でもリプロダクティブ・ヘルス/ライツを強化、重点化していくということだが、大変心強い。性差に基づいたライフステージごとの健康課題がある。女性については現役世代の方々がなかなか女性活躍できない隠れた要因に特に女性特有の性的な年齢に応じた変化があって、これまでなかなか社会では認識されてこなかった。社会全般の手薄だった部分への周知や認識を深めてもらう取組みが今後は必要。言葉の問題だが、資料1-2体系図の、施策の方向性(12)のリプロダクティブ・ヘルス/ライツの言葉は、注釈をつけた上で、入れることが重要。言葉も含めて周知していく。また、リプロダクティブ・ヘルス/ライツという言葉は長年使われてきているが、最近では足りなくなってきた、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツとなってきた。一つには、性的暴力の問題がDV、ハラスメントを含めて世界的に多くなってきたので、性的な自己決定や性的同意がないものは暴力である、犯罪であるという認識を高めるためにも、セクシュアルという言葉をつける必要がある。地域の計画にも入れていく必要がある。刑法の改正で不同意性交等罪の名称が定まったが、同意のない性交は犯罪だという意識の醸成ということから、女

性の自己決定権の尊重をきちんとうたっていくことが重要。セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツは長いので SRHR と頭文字で表記する。いずれにせよ、セクシャルという言葉を入れて、最先端の潮流に合わせた方がいい。

【議題(3)令和 6 年度男女共同参画・多文化共生市民意識調査結果について】

《事務局》【別添資料 3】実態調査結果についてに基づき説明。

《質疑応答》 なし

以上

この会議録の内容をもって、湖西市の男女共同参画の推進に対する湖西市男女共同参画審議会の意見とする。

湖西市男女共同参画審議会 会長 犬塚 協太